



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年9月13日
東

上場会社名 株式会社ツクルバ 上場取引所
 コード番号 2978 URL <https://tsukuruba.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)村上 浩輝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理部長 (氏名)小池 良平 (TEL) 03-4400-2946
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の業績(2018年8月1日~2019年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	1,515	185.3	19	-	7	-	10	-
2018年7月期	531	-	△485	-	△486	-	△401	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	1.34	1.17	1.1	0.5	1.3
2018年7月期	△52.19	-	△120.6	△66.1	△91.5

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 -百万円 2018年7月期 -百万円

- (注) 1. 2018年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年5月8日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社株式は、2019年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	1,869	1,475	78.9	163.84
2018年7月期	975	446	45.6	△31.80

(参考) 自己資本 2019年7月期 1,473百万円 2018年7月期 445百万円

- (注) 当社は、2019年5月8日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	399	△169	837	1,371
2018年7月期	△618	△135	753	304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年7月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年7月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,122	40.0	-	-	-	-	-	-	-

（注）2020年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続的に行うことが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考え方に基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比40%以上の成長を目標としております。また、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体的な金額の予想は開示しておりません。詳細は添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年7月期	9,331,700 株	2018年7月期	8,131,700 株
2019年7月期	335,600 株	2018年7月期	357,600 株
2019年7月期	8,010,711 株	2018年7月期	7,696,740 株

（注）当社は、2019年5月8日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算説明会について）

当社は、2019年9月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や地政学的リスク、相次ぐ自然災害等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、首都圏中古マンションの成約価格が上昇を続けており、当社事業と関連する市場環境は堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社は、主力事業であるcowcamo（カウカモ）事業のサービス改善及び組織体制の強化による事業規模拡大、システム開発への投資などの施策を中心に取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は1,515,187千円（前事業年度比185.3%増）、営業利益は19,432千円（前事業年度は営業損失485,698千円）、経常利益は7,451千円（前事業年度は経常損失486,813千円）、当期純利益は10,735千円（前事業年度は当期純損失401,721千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① cowcamo（カウカモ）事業

当セグメントにおきましては、主にリノベーション住宅のオンライン流通プラットフォームcowcamoの運営を通じて、リノベーション住宅のマッチング・仲介を行っております。当事業に係る外部環境は、新築マンション価格の高止まりを受けた中古マンション流通の拡大及びリノベーションに対する顧客認知の高まりにより、リノベーションマンション流通市場は拡大基調にあります。

このような環境のもと、事業のさらなる成長に向け、プロダクトの機能改善やオンラインを中心とした広告活動、物件案内を行う営業人員の教育、業務システムの開発などに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,268,596千円、セグメント利益は344,117千円となりました。

② シェアードワークプレイス事業

当セグメントにおきましては、主にコワーキングスペース・ワークプレイスレンタルサービスの運営事業及びオフィス設計を中心とした設計・空間プロデュースの受託事業から構成されております。当事業に係る外部環境は、都心部におけるオフィス需要の拡大や働き方の多様化により需要の拡大がみられました。

このような環境のもと、当社は、2018年9月にワークプレイスレンタルサービスの拠点となるスタートアップ向けデザインオフィスHEYSHA松濤（東京都渋谷区）、2019年3月にHEYSHA北参道（東京都渋谷区）、2018年10月に直営店として2店舗目となるコワーキングスペースco-ba jinnan（東京都渋谷区）を新規に開設いたしました。

この結果、売上高は246,591千円、セグメント利益は41,259千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は1,505,492千円となり、前事業年度末に比べ868,437千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,087,671千円増加し、前年度に仕入れた販売用不動産の引き渡し完了したことにより販売用不動産が184,019千円減少したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は363,570千円となり、前事業年度末に比べ24,812千円増加いたしました。co-ba jinnan、HEYSHA松濤・北参道の開設があったものの、一部の有形固定資産を販売用不動産に振り替えたことにより有形固定資産が48,324千円減少、無形固定資産が48,583千円増加、投資その他の資産が24,553千円増加したこと等によるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は269,832千円となり、前事業年度末に比べて9,024千円増加いたしました。これは主に未払金が62,560千円減少したものの、未払消費税等が68,793円増加したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は124,037千円となり、前事業年度末に比べて144,320千円減少いたしました。これは主に長期借入金が149,618千円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産合計は1,475,192千円となり、前事業年度末に比べて1,028,545千円増加いたしました。これは主に株式の発行によって資本金が504,505千円、資本準備金が504,505千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べて1,067,669千円増加し、当事業年度末には1,371,971千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は399,741千円（前事業年度は618,340千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益7,451千円、たな卸資産の増減額268,937円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は169,543千円（前事業年度は135,110千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出74,688千円、敷金及び保証金の差入による支出16,038千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は837,471千円（前事業年度は753,149千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,003,425千円があった一方で、長期借入金の返済による支出170,354千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年7月期におきましては、プラットフォーム価値を高めるための再投資を継続的に行うことが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考え方にに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比40%以上の成長を目標としております。具体的には、プラットフォーム価値の最大化を目的として、事業拡大フェーズに移行したcowcamo（カウカモ）事業から創出された売上総利益を、財務規律が保たれる範囲で再投資し、cowcamo（カウカモ）事業及び全社としての成長を更に加速したいと考えております。そのため、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体的な金額の予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,302	1,420,974
売掛金	17,746	54,487
販売用不動産	184,019	—
仕掛品	1,475	2,261
前渡金	5,134	173
前払費用	33,600	27,117
その他	63,069	3,278
貸倒引当金	△1,293	△2,800
流動資産合計	637,054	1,505,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,013	59,056
構築物（純額）	—	1,779
工具、器具及び備品（純額）	18,510	19,418
土地	49,055	—
有形固定資産合計	128,579	80,254
無形固定資産		
ソフトウェア	79,243	127,827
無形固定資産合計	79,243	127,827
投資その他の資産		
投資有価証券	39,920	45,170
関係会社株式	2,000	2,000
敷金及び保証金	74,700	88,702
長期貸付金	4,078	3,963
長期預金	5,000	2,000
長期前払費用	5,175	4,125
繰延税金資産	—	9,466
その他	60	60
投資その他の資産合計	130,934	155,488
固定資産合計	338,757	363,570
資産合計	975,812	1,869,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,275	64,540
未払金	136,581	74,020
未払費用	9,400	16,088
未払法人税等	691	17,886
未払消費税等	—	68,793
前受金	13,920	1,393
預り金	10,915	13,722
前受収益	4,023	13,387
流動負債合計	260,807	269,832
固定負債		
長期借入金	265,958	116,340
その他	2,400	7,697
固定負債合計	268,358	124,037
負債合計	529,166	393,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	594,505
資本剰余金		
資本準備金	346,275	850,780
その他資本剰余金	451,611	456,319
資本剰余金合計	797,886	1,307,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△376,002	△365,266
利益剰余金合計	△376,002	△365,266
自己株式	△66,513	△62,421
株主資本合計	445,370	1,473,916
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	446,646	1,475,192
負債純資産合計	975,812	1,869,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	531,013	1,515,187
売上原価	92,816	455,285
売上総利益	438,197	1,059,901
販売費及び一般管理費	923,895	1,040,468
営業利益又は営業損失(△)	△485,698	19,432
営業外収益		
受取利息	54	74
受取配当金	1	0
助成金収入	10,265	8,479
その他	687	793
営業外収益合計	11,008	9,347
営業外費用		
支払利息	4,548	3,382
社債利息	541	—
社債発行費	1,760	—
株式交付費	4,337	8,415
支払手数料	—	8,759
その他	936	770
営業外費用合計	12,124	21,327
経常利益又は経常損失(△)	△486,813	7,451
特別利益		
関係会社株式売却益	85,744	—
特別利益合計	85,744	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△401,069	7,451
法人税、住民税及び事業税	651	6,182
法人税等調整額	—	△9,466
法人税等合計	651	△3,283
当期純利益又は当期純損失(△)	△401,721	10,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	95,400	99,960	—	99,960	25,695	25,695
当期変動額						
新株の発行	346,275	346,275		346,275		
減資	△351,675		351,675	351,675		
資本準備金から その他資本剰余金への 振替		△99,960	99,960	—		
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への 振替			△23	△23	23	23
当期純利益又は当期純 損失(△)					△401,721	△401,721
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5,400	246,315	451,611	697,926	△401,697	△401,697
当期末残高	90,000	346,275	451,611	797,886	△376,002	△376,002

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	221,055	—	221,055
当期変動額				
新株の発行		692,550	—	692,550
減資		—		—
資本準備金から その他資本剰余金への 振替		—		—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への 振替		—		—
当期純利益又は当期純 損失(△)		△401,721		△401,721
自己株式の取得	△100,440	△100,440		△100,440
自己株式の処分	33,926	33,926		33,926
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,276	1,276
当期変動額合計	△66,513	224,315	1,276	225,591
当期末残高	△66,513	445,370	1,276	446,646

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	90,000	346,275	451,611	797,886	△376,002	△376,002
当期変動額						
新株の発行	504,505	504,505		504,505		
当期純利益又は当期 純損失(△)					10,735	10,735
自己株式の処分			4,708	4,708		
当期変動額合計	504,505	504,505	4,708	509,213	10,735	10,735
当期末残高	594,505	850,780	456,319	1,307,099	△365,266	△365,266

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△66,513	445,370	1,276	446,646
当期変動額				
新株の発行		1,009,010		1,009,010
当期純利益又は当期 純損失(△)		10,735		10,735
自己株式の処分	4,092	8,800		8,800
当期変動額合計	4,092	1,028,545	—	1,028,545
当期末残高	△62,421	1,473,916	1,276	1,475,192

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△401,069	7,451
減価償却費	24,933	43,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	708	1,506
受取利息及び受取配当金	△56	△74
助成金収入	△10,265	△8,479
支払利息	4,548	3,382
社債利息	541	—
社債発行費	1,760	—
株式交付費	4,337	8,415
支払手数料	—	8,759
関係会社株式売却益	△85,744	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,108	△36,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,150	268,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△934	—
未払金の増減額 (△は減少)	100,100	△67,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	68,793
前受金の増減額 (△は減少)	9,631	△12,527
その他	△78,290	109,191
小計	△623,058	395,250
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△5,064	△3,308
助成金の受取額	10,265	8,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△491	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618,340	399,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,000	△20,002
定期預金の払戻による収入	53,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△68,055	△57,825
無形固定資産の取得による支出	△43,683	△74,688
投資有価証券の取得による支出	△39,920	△5,250
関係会社株式の売却による収入	95,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,572	△16,038
貸付けによる支出	△5,479	—
貸付金の回収による収入	—	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,110	△169,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	208,190	—
長期借入金の返済による支出	△76,254	△170,354
新株予約権付社債の発行による収入	144,540	—
株式の発行による収入	541,912	1,003,425
自己株式の処分による収入	33,926	8,800
自己株式の取得による支出	△100,440	—
新株予約権の発行による収入	1,276	—
支払手数料の支払額	—	△4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,149	837,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300	1,067,669
現金及び現金同等物の期首残高	304,603	304,302
現金及び現金同等物の期末残高	304,302	1,371,971

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「cowcamo(カウカモ)事業」及び「シェアードワークプレイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「cowcamo(カウカモ)事業」は、ITを活用したリノベーション・中古住宅流通プラットフォーム「cowcamo」において、オンラインメディアを通じた物件情報流通サービス及び自社エージェントによる仲介サービス、顧客ニーズや物件のデータを活用した売主・事業者向け支援サービスを主なサービスとして提供しております。

「シェアードワークプレイス事業」は、リノベーションしたオフィス空間に様々なサービスを組み合わせた「働く場」をサブスクリプション型のサービスとして提供するワークスペースのシェアリングサービスを中心とした事業展開を行っております。同事業では、スタートアップ、個人事業主、クリエイターなどの“チャレンジする人・組織”を主要な顧客としたコワーキングスペース「co-ba(コーバ)」、成長中のスタートアップ向けに企業の成長や変化に合わせて柔軟にオフィススペースをレンタルすることができる「HEYSHA(ヘイシャ)」の2つのサービスを提供するほか、ワークスペースの仲介・設計等の受託サービスも展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	cowcamo (カウカモ)事業	シェアードワー クプレイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	382,959	148,053	531,013	—	531,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	382,959	148,053	531,013	—	531,013
セグメント利益 又は損失(△)	△129,289	10,391	△118,898	△366,800	△485,698
セグメント資産	301,425	172,562	473,987	501,824	975,812
その他の項目					
減価償却費	13,252	2,503	15,756	9,177	24,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,433	51,239	92,673	22,737	115,410

- (注) 1. セグメント利益の調整額△366,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額501,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額9,177千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,737千円は、主に管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	cowcamo (カウカモ)事業	シェアードワー クプレイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,268,596	246,591	1,515,187	—	1,515,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,268,596	246,591	1,515,187	—	1,515,187
セグメント利益 又は損失(△)	344,117	41,259	385,376	△365,944	19,432
セグメント資産	143,951	109,392	253,343	1,615,719	1,869,062
その他の項目					
減価償却費	26,468	4,567	31,035	12,769	43,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,688	30,880	105,569	24,364	129,933

- (注) 1. セグメント利益の調整額△365,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額1,615,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額12,769千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,364千円は、主に管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当事業年度において、シェアードワークプレイス事業の賃貸用不動産として保有していた有形固定資産を保有目的の変更により、cowcamo (カウカモ) 事業の販売用不動産に振替えております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	△31.80円	163.84円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△52.19円	1.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1.17円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月12日開催の取締役会決議により、2019年5月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社株式は、2019年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△401,721	10,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△401,721	10,735

普通株式の期中平均株式数(株)	7,696,740	8,010,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,182,852
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,182,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(普通株式1,277,000株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	446,646	1,475,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	693,826	1,276
(うち優先株式の払込金額(千円))	(692,550)	(—)
(うち新株予約権(千円))	(1,276)	(1,276)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△247,179	1,473,916
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,774,100	8,996,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。